

2016年1月25日

No.242

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市征治議員は、1月21日に決算委員会で、2014年度決算の全般質疑を行いました。決算委は全大臣出席のもと開催され、冒頭、**又市議員**は、当日発売の週刊誌で発覚した甘利大臣の金銭授受疑惑の真相解明を、甘利大臣に強く求めました。

会計検査院の報告をどう受け止め改善策をとったのか

又市議員は総理に会計検査院の報告をどのように受け止め、対処したのか。さらに会計検査院より指摘件数が一番多い厚労大臣、指摘金額が一番多い防衛大臣に改善策を質しました。

安倍総理は、各大臣に検査報告事項を確実に改善するように指示したと答弁しました。**塩崎厚労大臣**は、各部局、自治体に再発防止、適正な予算執行を周知徹底したと答弁し、**中谷防衛大臣**は不正確な会計処理が行われたのであり、国に損害を与えたわけではないと強弁し、点検の実効性を高め、再教育を行うとの改善策を示しました。



政府は2014年の消費税引き上げの影響を過小評価した

又市議員は、2014年度政府の経済見通しが実現できなかったのは、政府が4月の消費増税の影響を過小評価したためであり、その結果、10%への引上げを延期せざるをえなくなったと総理を追及しました。**総理**は、増税により予想を上回る消費の落ち込みがあったことを認め、10%引き上げを延期したと説明しました。しかし民間見通しも、政府見通しと同じであったと、見苦しい言い訳をしました。

さらに**又市議員**は、いかなる経済状況であれば10%への引上げを行うのか、総理の見解を質しました。**総理**は具体的な数字をあげることなしに、今年度、来年度と賃金が上がる状況を作り出すことが重要だと答弁するだけでした。これに対し**又市議員**は、景気の好循環を実現するためには、需要を喚起するために消費増税や法人税減税を中止し、内部留保(2014年度354兆円)にも課税することが必要だと主張しました。

会計検査院は特定秘密関連文書も検査できるのか

又市議員は、特定秘密法について会計検査院が法案協議において、行政機関から資料の提出が拒まれることのないように法案修正を求めたことに関連し、行政機関の長は会計検査院が求めればすべての資料を提出するのかと政府の対応を質しました。**田中内閣調査室内閣審議官**は、各行政機関の長が特定秘密を利用し又は知る者の範囲を制限し、当該業務以外に特定秘密が利用されないようにする等の措置を講じる等の要件を満たしているかを確認した上で特定秘密を提供すると答弁しました。

又市議員は会計検査院に対して、憲法90条の規定を踏まえ、特定秘密であっても毅然と検査をするように求めました。

辺野古の新基地建設事業の8割を防衛省の天下り先が受注

又市議員は、政府が沖縄県民の民意を無視して辺野古での新基地建設を強行していることに強く抗議しつつ、その防衛省の建設事業の約8割を防衛省・自衛隊OBの天下り先が受注している報道を取り上げ、防衛省がこの事態をどのように受け止めているのか、このようなことが国民の理解を得られると思っているのか防衛省の見解を質しました。**中谷大臣**は、審査の透明性は確保されている、防衛省の職員の再就職先が優遇されている事実はないと、当然のことを答弁するのみで、国民の理解については触れませんでした。

又市議員は、この他、東日本大震災復興事業関連の予算が未執行、不用額とされていることを取り上げ、事業の進捗状況について**高木復興大臣**に質しました。